

# 防衛省の「基地周辺対策経費」リスト

新川在住 笹尾哲夫 2016年2月2日 FB投稿

1月30日に沖縄国際大学であった講演会「『国境の島』沖縄が問う — 『自衛隊配備』を考える—」で、東京新聞論説委員兼編集委員の半田滋さんが「先島諸島への自衛隊配備を考える」という題でお話をして下さいました。下の表は、その時紹介された防衛省の「基地周辺対策経費」の額と費目リストです。

防衛省が既定経費を除いてわりと自由に使える予算は年間1兆円程度だそうです。そのうち1,209億円を各地の基地周辺自治体に配るのです。凄いですねえ。福祉バスの運営費まで出すなんて。

でも、このリストを見て思いました。石垣市の経済は、これらを全部自力でやれる実力があります。こんなにももらえるのならあとはどうなっても良い、緊張高まる東シナ海に面した島に地对艦ミサイルを持ち込もうが観光業がつぶれようが島が焼け野原になろうが構わない、という人はいないだろうと。

(参考・防衛費にみる自衛隊関連の財政支援)

2016年度防衛費案のうちの基地周辺対策経費

施設の借料、補償経費等1, 209億円

うち住宅防音: 410億円

周辺環境整備: 799億円

住宅防音、周辺環境整備の根拠は環境整備法

航空機の騒音、演習場の土砂災害のほか、地方自治体への援助が可能

主な交付対象

公共用の施設の整備=いわゆる「ハード事業」

- 1 交通施設及び通信施設（道路塗装、橋梁、防犯カメラ、無線放送など）
- 2 スポーツ又はレクリエーションに関する施設（体育館、運動場、公園など）
- 3 環境衛生施設（ゴミ収集車、排水路、ゴミ処理センターなど）
- 4 教育文化施設（図書館、グラウンド整備、スクールバスなど）
- 5 医療施設（医療機器、救急車、医療保健センターなど）
- 6 社会福祉施設（保健相談センター、福祉バス、福祉センターなど）
- 7 消防に関する施設（消防自動車、貯水槽、小型動力ポンプなど）
- 8 産業の振興に寄与する施設（農業研修センター、用水路、農業用器具など）

2014年の法改正により「ソフト事業」を新たに追加

主な例

- 1 医療費の助成（小学生以下の医療費、妊産婦検診費など）
- 2 コミュニティバスの運営費の助成（福祉バスの運営費など）
- 3 学校施設等耐震診断費の助成（小中学校校舎等の耐震診断費など）